

〔その他〕

正誤表 第72巻第4号 「国債の保有構造の変化と 日本銀行の買入オペレーション

～巨額のコロナ対策資金はどのように調達されたか（続き）～

梅 原 英 治

正誤表

梅原英治「国債の保有構造の変化と日本銀行の買入オペレーション～巨額のコロナ対策資金はどのように調達されたか（続き）～」本誌第72巻第4号，2021年11月

98ページ 下から6行目以下の段落（下線部が訂正箇所）

（誤）そもそも，取っ換え引っ換え新しい政策会議を作ってきた安倍内閣である。「日本経済再生本部」はいまも存在するが（2021年9月7日現在），最後に「開催」されたのは2020年7月29日であり（「持ち回り」であり対面では開かれていない），菅義偉内閣の下では一度も開かれていない。安倍内閣下でも，日本経済再生本部は2016年2月5日以降「持ち回り」になり，最後に対面で開催されたのは2015年10月13日である³³⁾。共同声明から3年経たないうちに実質的開店休業である。

（正）そもそも，取っ換え引っ換え新しい政策会議を作ってきた安倍内閣である。「日本経済再生本部」が最後に「開催」されたのは2020年7月29日であり（「持ち回り」であり対面では開かれていない），菅義偉内閣の下では一度も開かれないまま，2020年10月16日に廃止された。安倍内閣下でも，日本経済再生本部は2016年2月5日以降「持ち回り」になり，最後に対面で開催されたのは2015年10月13日である³³⁾。共同声明から3年経たないうちに実質的開店休業にあった。

（お詫び）首相官邸のホームページでは，「主な本部・会議体」は「現在活動中の会議等」と「活動を停止・終了した会議等」に分けて掲載されている。筆者が2021年9月7日に確認した際には，日本経済再生本部は「現在活動中の会議等」に区分されていたので「いまも存続する」と書いた（それゆえアクセス日として日付も明記した）のだが，2022年1月

上旬に改めて確認した際には「活動を停止・終了した会議等」に区分され、『日本経済再生本部の設置について』の廃止について」という2020年10月16日閣議決定が掲載されていた。首相官邸のホームページがいつ変更されたかは不明だ（岸田内閣発足以降に思われる）が、筆者の不明と不徹底な確認をお詫びし訂正いたします。

（梅原英治）